

令和4年度 事業報告書

自令和 4年4月 1日

至令和 5年3月31日

1. 会員の状況

(1) 令和3年度末 75社 (正会員49社、賛助会員21社、受検会員5社)
(関西支部会員16社、中部支部会員15社)

(2) 令和4年度中の異動

①退会 正会員 (株)横井製作所

(3) 令和4年度末 74社 (正会員48社、賛助会員21社、受検会員5社)
(関西支部会員16社、中部支部会員15社)

2. 生産比例会費関連事務

(1) 検定関係	閉鎖型スプリンクラー ヘッド	2,321,139	個
	一斉開放弁	18,250	台
	流水検知装置	30,586	台
	泡消火薬剤	1,899,470	リットル
(2) 認定関係	移動式のホース等	27,113	個
	容器弁	51,280	個
	放出弁	28,040	個
	選択弁	3,127	個
	定圧作動装置	365	個
	噴射ヘッド	37,688	個
	音響警報装置	2,503	個
	制御盤	1,351	面
	閉止弁	813	台
	操作箱	5,084	台
	パッケージ型消火設備 I 型・II 型	8,648	台
	パッケージ型自動消火設備 I 型	675	台
	パッケージ型自動消火設備 II 型	440	台
	フォームヘッド	189,840	個
	開放型散水ヘッド	3,200	個
	閉鎖型泡水溶液ヘッド	106,362	個
	開放型泡水溶液ヘッド	16,712	個
	熱感知継手	28,220	個

(3) 検査関係	放出表示灯	……………	8,342	個
	警報装置標識板	……………	30,713	枚
	手動起動装置表示板	……………	3,070	枚

3. 行事等

(1) 定時総会

令和4年5月17日、第51回「定時総会」が開催され、次の各議案について審議が行われた。

第1号議案：令和3年度「事業報告書及び財務諸表」承認に関する件
正会員全員の賛成により、原案のとおり承認された。

第2号議案：令和4年度「事業計画書(案)及び収支予算(案)」承認に関する件
正会員全員の賛成により、原案のとおり承認された。

(2) 定例表彰式

令和4年5月17日、ルポール麴町において第32回「定例表彰式」が執り行われる予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、正会員から申請され、理事会において推薦された被表彰者22名に表彰状と記念品を発送し、表彰に替えた。

4. 会議等

(1) 理事会（業務執行報告、被表彰者の推薦、会員入会承認及び会員登録変更承認、事業計画及び予算の承認等々）（書面開催を含む）	6回
(2) 役員会（3月、5月及び四半期ごとに開催、収支、委員会等活動報告等）（臨時役員会を含む）	6回
(3) 消防機器業務懇談会（日本消防検定協会）（書面開催）	1回
(4) 技術委員会（内部・外部委員会对応、各部会共通審議事項、消火設備に関する課題及び法令改正要望、特殊消火設備の設置基準関係等）（書面開催を含む）	10回
(5) 第一部会技術分科会（特定施設水道連結型スプリンクラー設備の耐震関係、厨房用簡易型自動消火装置関係、文化財における消火設備関係等）（書面開催を含む）	10回
(6) 第二部会技術分科会（泡消火薬剤のPFOA等規制関係、泡消火設備点検基準関係等）	11回
(7) 第三部会技術分科会（ハロン自主行動計画関係、自主認定関係、異なるメーカーの容器弁交換関係、特殊消火設備の設置基準（二酸化炭素消火設備の安全対策）関係等）	13回
(8) ハロンの適切な管理のための自主行動計画評価委員会（第16回）	1回
(9) 圧力容器WG	3回
(10) 住宅防火対応WG	7回
(11) リチウムイオン消火実験対応WG	2回
(12) 合同委員会（各部会活動状況報告、共通検討課題、施設視察等）	中止
(13) 講師会	中止

5. ISO/TC21 関連会議

- (1) 国内審議等
- | | |
|-------------------------------|-----|
| ISO/TC21 協議会 | 1 回 |
| ISO/TC21 委員会 (委員長・事務局長会議を含む。) | 1 回 |
| SC5/WG1 作業部会 (スプリンクラー設備関係) | 1 回 |
| SC6 分科会 | 3 回 |
| SC6/WG4 作業部会 (泡消火剤関係) | 2 回 |
| SC8 (ガス系消火設備関係) | 1 回 |
- (2) 国際会議への代表派遣 [キプロス国]
- | | |
|---------------------------|----|
| SC5 (水系消火設備関係) | 派遣 |
| SC6 (泡・粉末消火設備関係) : Web 参加 | 派遣 |
| SC8 (ガス系消火設備関係) | 派遣 |

6. 調査研究事業等

- (1) 総務省消防庁予防課依頼
- ① 「二酸化炭素消火設備ワーキンググループ運営補助業務」
 - ② 「二酸化炭素消火設備に係る安全対策に関する映像資料の作成等業務」の補助業務
- (2) 総務省消防庁危険物保安室依頼
- ① 「リチウムイオン蓄電池貯蔵所におけるスプリンクラー設備の効果実験 補助事業」

7. 前記各業務を通じて実施した事業

- (1) 消火設備の制度及び技術の調査研究並びに啓発に関する事項 (定款第4条第1号関係)
- ア. 技術委員会、各部会技術分科会、各種専門部会及び作業部会等の設置及び運営
- イ. ISO規格策定作業への参加
(国内審議及び国際会議 (キプロス国) への代表派遣)
- ウ. ハロンの適切な管理のための自主行動計画のフォローアップ及び評価の実施
- エ. 内外の技術関係資料の収集並びに情報提供
- (2) 会員の申請事務手続きに関する事項 (定款第4条第2号関係)
- ア. 個別検定関係事務 (スプリンクラーヘッド、一斉開放弁、流水検知装置、泡消火薬剤)
- イ. 個別認定関係事務 (移動式のホース等、容器弁、放出弁、選択弁、定圧作動装置、噴射ヘッド、音響警報装置、制御盤等、パッケージ型消火設備 I 型・II 型、パッケージ型自動消火設備 I 型・II 型、フォームヘッド、開放型散水ヘッド、閉鎖型泡水溶液ヘッド、開放型泡水溶液ヘッド、熱感知継手)
- ウ. 検査関係事務 (放出表示灯、警報装置標識板、手動起動装置表示板)
- (3) 消火設備の宣伝普及に関する事項 (定款第4条第3号関係)
- ア. スプリンクラーヘッド等統計資料の収集、作成
- イ. ホームページによる工業会の紹介、消火設備の解説及び各種情報公開
- ウ. 「屋内消火栓設備」、「不活性ガス消火設備」、「ハロゲン化物消火設備」、「スプリンクラー設備」及び「泡消火設備」の視聴覚資料 (DVD) の頒布
- エ. 住宅防火防災推進シンポジウム等への参画

- ・シンポジウム：北海道小樽市、香川県高松市の2カ所：実施
栃木県鹿沼市：中止
 - ・CATV等：愛知県稲沢市、埼玉県さいたま市、新潟県長岡市の3カ所：実施
- (4) 機関誌、パンフレット及び図書の刊行に関する事項（定款第4条第4号関係）
- ア. 工業会ニュースの発行（毎月）
 - イ. 設計・工事基準書「屋内消火栓設備等（内栓、外栓、連送、連散、消防用水含む。）、スプリンクラー設備、泡・水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備」、消火設備ハンドブック等の頒布
 - ウ. 工業会統一様式のラベル、シール等の頒布
- (5) 研究会、講演会、懇談会、講習会、展示会等に関する事項（定款第4条第5号関係）
- ア. 住宅防火対策推進協議会の国際福祉機器展への出展
 - イ. 講習会講師の派遣（消防設備士講習、保守業務従事者実技講習、点検資格者講習、点検資格者再講習、防火安全技術講習、設備士受験準備講習等）
 - ウ. 消防機器業務懇談会（日本消防検定協会）：書面開催
 - エ. 第8回「消火設備に関する勉強会」の開催：中止
 - オ. 近畿地区四都市（京都、大阪、神戸、堺）各消防技術検討会の開催（関西支部）
 - カ. 地区別業務運営懇談会（中部支部）
- (6) 関係官公庁、関係機関との連絡並びに協力に関する事項（定款第4条第6号関係）
- ア. 法令等の制定、改廃、運用等に関する答申並びに意見の具申
 - イ. 法令、運用通知、行政指導等の周知徹底
 - ウ. 部外委員会、幹事会等への委員、幹事等の派遣 49名派遣
 - エ. 「中小企業経営強化税制」に関する証明書発行（令和4年度1件、累計4件）
- (7) 消火設備に関する相談、助言に関する事項（定款第4条第7号関係）
- ア. 容器弁の安全性点検、PFOS・PFOA含有泡消火薬剤の取り扱い相談事項に関する対応及び助言
 - イ. その他、消火設備の一般的相談事項に関する対応及び助言
- (8) 受託事業に関する事項（定款第4条第8号関係）
- ア. 二酸化炭素消火設備ワーキンググループ運営補助業務
- (9) その他本会の目的達成に必要な事業（定款第4条第9号関係）
- ア. 関西支部及び中部支部の運営
 - イ. 消防関係業界功労者表彰（消防庁長官表彰）被表彰者の上申 4名受賞
 - ウ. 消防機器等関係者表彰（全国消防機器協会会長表彰）被表彰者の上申 5名受賞
 - エ. 工業会表彰規程による表彰（日本消火装置工業会会長表彰）の実施 22名受賞
 - オ. 火災予防業務協力者等推薦（東京消防庁予防部長表彰） 2名受賞
 - カ. 次の各団体、機関等への協力
日本消防検定協会、ISO/TC21事務局、(一財)日本冷媒・環境保全機構、危険物保安技術協会、住宅防火対策推進協議会、NPO法人消防環境ネットワーク、(一社)消防施設工事協会、(一財)全国危険物安全協会、(一社)全国消防機器協会、同傘下工業会、(一財)日本防火・危機管理促進協会、(公財)日本消防協会、損害保険料率算定機構、(公財)東京防災救急協会、都道府県消防設備協会、(公社)日本火災学会、(一財)日本消防設備安全センター、

防災製品PLセンター、(一財)日本建築防災協会、(公社)立体駐車場工業会、
全国消防長会

キ. 設立50周年記念事業(記念式典・記念誌発行) : 式典中止、記念誌発行

ク. 設立50周年記念事業(功労者等表彰)の実施 12名受賞